

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和元年11月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、公衆の縦覧に供するため作成したものです。



SMART+

株式会社スマートプラス

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社スマートプラス

2. 登録年月日（登録番号）

平成 29 年 12 月 26 日（関東財務局長（金商）第 3031 号）

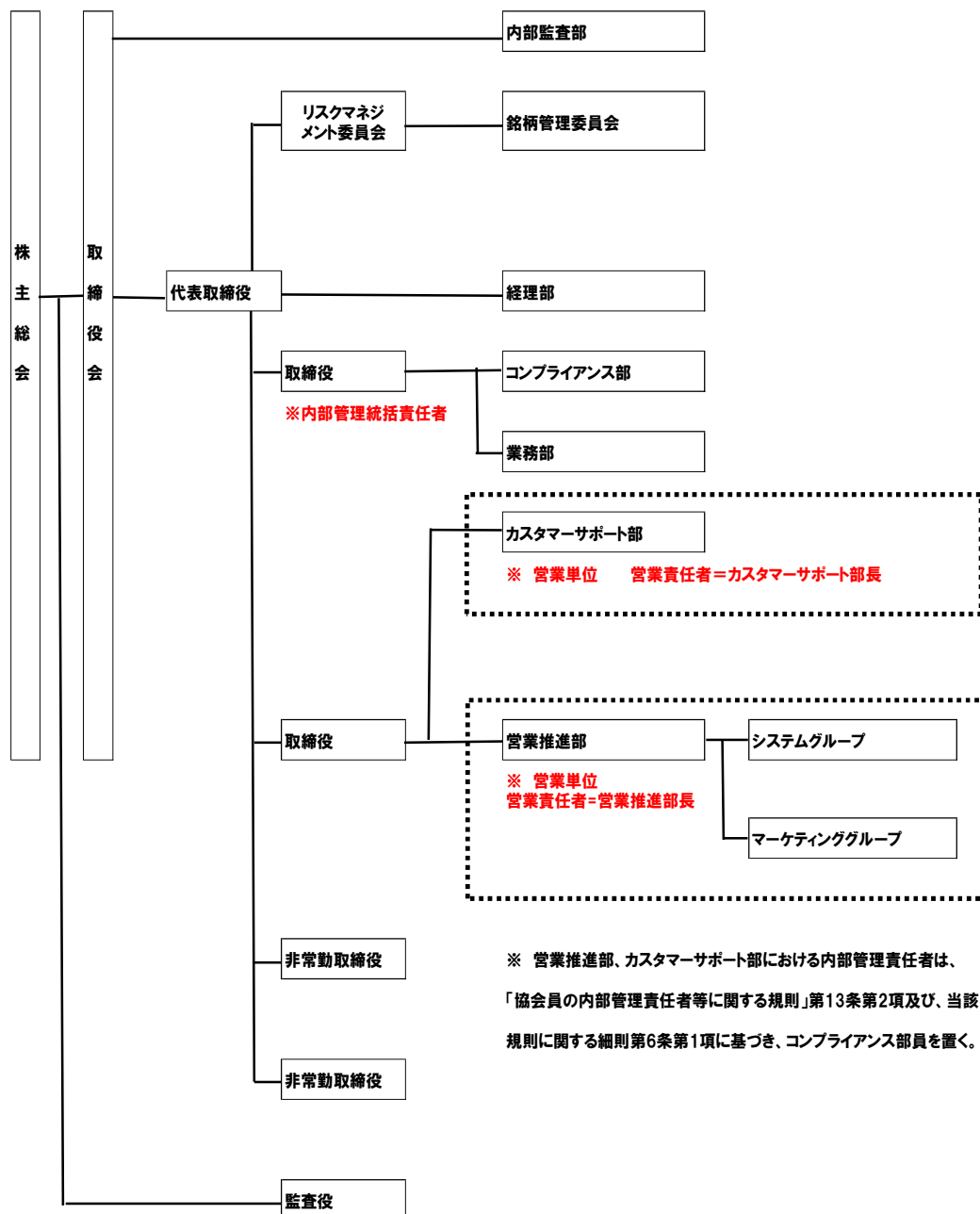
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 29 年 3 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
平成 29 年 6 月	第三者割当増資による 6 億 5,000 万円の資金調達実施
平成 29 年 10 月	東京都千代田区麴町 2-8 MLC 麴町ビル 3 階に移転
平成 29 年 12 月	第一種金融商品取引業登録
平成 30 年 2 月	第三者割当増資による 6 億 7 万 5,000 円の資金調達実施
平成 30 年 3 月	会社開業
平成 30 年 4 月	株取引アプリ「STREAM」SNS 機能限定版を公開
平成 30 年 7 月	株取引アプリ「STREAM」現物取引サービスを開始
平成 30 年 7 月	第三者割当増資による 40 億 8,000 円の資金調達実施
平成 30 年 8 月	東京都千代田区麴町 3-6 住友不動産麴町ビル 3 号館 6 階に移転
平成 30 年 9 月	株取引アプリ「STREAM」信用取引サービスを開始
平成 30 年 12 月	親会社 Finatext が持株会社へ移行、持株会社「Finatext ホールディングス」傘下となる
令和元年 11 月	クレディセゾンに対して金融商品仲介業を委託、セゾンポケットサービス開始
令和元年 11 月	東京都千代田区九段北 3-2-11 住友不動産九段北ビル 4 階に移転

(2) 経営の組織 (令和元年 11 月 30 日現在)

組織図(新)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 Finatext (現 株式会社 Finatext ホールディングス)	株 1,120,834	% 85.00
株式会社大和証券グループ本社	197,794	15.00
計 2 名	1,318,628	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	藤江 典雄	有	常勤
取締役営業推進部長	下田 暁	無	常勤
取締役コンプライアンス部長	荒木 英次	無	常勤
取締役	林 良太	無	非常勤
取締役	伊藤 祐一郎	無	非常勤
監査役	赤井 厚雄	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当する事項はありません。

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当する事項はありません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業に係る以下の業務を行っております。

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号に係る有価証券（国内上場株式等）の売買
- ② 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号に係る取引所金融商品市場における国内上場株

式等の売買の委託の取次ぎ

- ③ 金融商品取引法第2条第8項第9号に係る有価証券の募集若しくは売出しの取扱い
- ④ 金融商品取引法第2条第8項第16号に係る上記第1号および第3号業務に関する売買代金の預託の受入れおよび買付けた国内上場株式等の保護預り
- ⑤ 金融商品取引法第2条第8項第17号に係る国内上場株式等の保管・受渡において、当社が証券保管振替機構の直接口座管理機関として行う振替業務

(2) 金融商品取引業付随業務

- ① 金融商品取引法第35条第1項第1号に係る国内上場株式等の貸借または媒介若しくは代理
- ② 金融商品取引法第35条第1項第2号に係る国内上場株式等の信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 金融商品取引法第35条第1項第4号に係る有価証券に関する顧客の代理
- ④ 金融商品取引法第35条第1項第6号に係る受益証券に関する収益金、払戻金、償還金等の支払に係る業務の代理
- ⑤ 金融商品取引法第35条第1項第8号に係る国内上場株式等に関する情報の提供または助言（第2条第8項第11号に掲げる投資顧問契約に該当するものを除く）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 102-0073 東京都千代田区九段北三丁目2番11号 住友不動産九段北ビル4階

9. 他に行っている事業の種類

該当する事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、苦情等の連絡窓口としてコンプライアンス部が対応しています。

また、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と契約しており、顧客との苦情および紛争・トラブルのあっせんを中立的に行う体制を構築しています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会加入

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金加入

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、平成30年7月に一般公開したコミュニティ型株取引アプリ「STREAM」の認知拡大およびアプリユーザー登録の増大に努めてまいりました。そのための手段として、各メディアにおける「STREAM」関連記事の掲載や東京、大阪、名古屋など各地で定期的にユーザー会を開催し、積極的な広報活動を行いました。また、平成31年1月には「STREAM」の機能改善を図り、注目銘柄情報取得の効率化、約定データシェアによるユーザー連携強化、アプリレイアウトの見直しを実施しました。この機能改善には、ユーザー会等で得られた意見・要望を一部反映し、ユーザー目線による使いやすさを目指しました。さらに平成31年8月には信用取引金利キャッシュバックキャンペーンを実施し、大口信用取引ユーザー獲得に一定の効果を上げました。

組織面では、平成31年3月に当社グループは持株会社制を採用し、「株式会社Finatextホールディングス」傘下として、当社はグループの証券事業を担う役割を明確化し、グループ全体としての事業拡大のスピードアップを図ってまいりました。

このように業容拡大を進めてきた一方で、当社システム部門と業務部門との連携に問題が生じ、令和元年6月から8月にかけてシステム障害が複数発生する事態となりました。当社は、本件を重大な課題と位置づけ、障害原因の徹底的な究明および今後の障害発生時における迅速な連携策を整備しました。

当社のプラットフォームサービス「BaaS」については、第一弾の「STREAM」リリース以降、着々とシステム開発準備並びに事業会社との業務構築を進め、平成31年11月には、株式会社クレディセゾンと提携し、クレジットカードやポイントで株・投信のつみたて投資を行う「セゾンポケット」をリリースしました。今後も更なる「BaaS」案件の推進を図り、進行中のプロジェクトとともに、新規案件の開拓も積極的に行っております。

このような環境の中、当社の今期の業績は、営業収益216百万円、純営業収益210百万円、また、販売費・一般管理費951百万円となり、その結果、営業損失741百万円、当期純損失1,214百万円となっています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株、百万円)

	平成 30 年 11 月期	令和元年 11 月期
資本金	100	100
発行済株式総数	1,208	1,318
営業収益	0	216
(受入手数料)	0	205
((委託手数料))	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	-
((その他の受入手数料))	0	204
(トレーディング損益)	0	0
((株券等))	0	0
((債券等))	0	-
((その他))	0	-
純営業収益	0	210
経常損失	558	741
当期純損失	566	1,214

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 11 月期
自 己	0
委 託	9,854
計	9,854

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

該当する事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 30 年 11 月期	令和元年 11 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	4,119.3	2,049.8
固定化されていない自己資本 (A)	4,290	4,761
リスク相当額 (B)	104	232
市場リスク相当額	0	0
取引先リスク相当額	3	21
基礎的リスク相当額	100	210

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 30 年 11 月期	令和元年 11 月期
使用人	18	25
(うち外務員)	16	22

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 30 年 11 月期	令和元年 11 月期
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	4,150,817	4,151,548
預託金	500,000	2,300,000
トレーディング商品	-	1,124
信用取引資産	120,484	582,031
立替金	7	559
短期差入保証金	100,000	300,000
前払費用	15,102	7,153
未収入金	13,852	208,222
未収収益	213	1,361
その他の流動資産	1,357	785
流動資産計	4,901,835	7,552,786
固定資産		
有形固定資産	572	-
器具備品	572	-
無形固定資産	327,306	-
ソフトウェア	325,581	-
ソフトウェア仮勘定	1,725	-
投資その他の資産	27,028	2,962
長期差入保証金	2,862	2,962
長期前払費用	6,832	-
その他	17,334	-
固定資産計	354,908	2,962
資産合計	5,256,743	7,555,748

科 目	平成 30 年 11 月期	令和元年 11 月期
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	120,484	582,031
預り金	190,180	1,022,479
受入保証金	227,320	1,073,402
未払金	55,342	100,532
未払費用	2,066	4,015
未払法人税等	1,210	1,210
流動負債計	596,604	2,783,670
固定負債		
固定負債計	-	-
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	197	3,102
特別法上の準備金計	197	3,102
負債合計	596,801	2,786,773
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,200,083	6,523,611
資本準備金	5,200,083	6,523,611
利益剰余金	△640,140	△1,854,635
その他の利益剰余金	△640,140	△1,854,635
純資産合計	4,659,942	4,768,975
負債・純資産合計	5,256,743	7,555,748

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 30 年 11 月期	令和元年 11 月期
営業収益		
受入手数料	57	205,021
トレーディング損益	0	4
金融収益	588	11,807
営業収益計	645	216,832
金融費用	323	6,399
純営業収益	321	210,433
販売費・一般管理費	543,100	951,526
取引関係費	206,520	361,433
人件費	131,430	174,145
不動産関係費	19,350	24,009
事務費	117,500	274,629
租税公課	26,423	8,066
減価償却費	31,146	75,067
その他	10,729	34,173
営業損失	542,778	741,093
営業外収益	310	1,480
営業外費用	16,187	5,613
経常損失	558,655	745,225
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
減損損失	-	462,329
事務所移転損失	6,880	2,823
金融商品取引責任準備金繰入れ	197	2,905
特別損失計	7,077	468,058
税引前当期純損失	565,733	1,213,284
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	0	0
当期純損失	566,943	1,214,494

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

平成29年12月1日から
平成30年11月30日まで

株式会社スマートプラス

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	600,000	-	600,000	-	-	△73,197	△73,197
当期変動額								
新株の発行	2,300,041	2,300,041		2,300,041				
減資	△2,300,041	2,300,041		2,300,041				
剰余金の配当								
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立								
当期純利益							△566,943	△566,943
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	4,600,082	-	4,600,082	-	-	△566,943	△566,943
当期末残高	100,000	5,200,082	-	5,200,082	-	-	△640,140	△640,140

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	626,803	-	-	-	626,803
当期変動額						
新株の発行		4,600,082				4,600,082
減資		-				-
剰余金の配当		-				-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		-				-
当期純利益		△566,943				△566,943
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-				-
当期変動額合計	-	4,033,139	-	-	-	4,033,139
当期末残高	-	4,659,942	-	-	-	4,659,941

株主資本等変動計算書

平成30年12月1日から
令和元年11月30日まで

株式会社スマートプラス

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	5,200,082	-	5,200,082	-	-	△640,140	△640,140
当期変動額								
新株の発行	661,764	661,764		661,764				
減資	△661,764	661,764		661,764				
剰余金の配当				-				
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-				
当期純利益				-			△1,214,494	△1,214,494
自己株式の取得				-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	1,323,529	-	1,323,529	-	-	△1,214,494	△1,214,494
当期末残高	100,000	6,523,611	-	6,523,611	-	-	△1,854,635	△1,854,635

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	4,659,942	-	-	-	4,659,942
当期変動額						
新株の発行		1,323,528				1,323,528
減資		-				-
剰余金の配当		-				-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		-				-
当期純利益		△1,214,494				△1,214,494
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-				-
当期変動額合計	-	109,034	-	-	-	109,034
当期末残高	-	4,768,975	-	-	-	4,768,975

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法

当社は金融商品取引業の一環として自己の計算で有価証券のポジションを保有し、トレーディング商品として計上しています。トレーディング商品に関する有価証券については、時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産および無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年～10年

ソフトウェア 5年

(3) 準備金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しています。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 … 支出時に全額費用として処理しており、営業外費用として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準は、工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

平成30年11月期 53千円

令和元年11月期 572千円（減損損失累計額が含まれております）。

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に基づき計上されており、1年以内に使用されると認められておりません。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

平成30年11月期	短期金銭債権	757千円
	短期金銭債務	15,087千円
令和元年11月期	短期金銭債権	845千円
	短期金銭債務	9,561千円

(4) 担保に供している資産

平成30年11月期	担保に供している資産	短期差入保証金	100,000千円
	担保に係る債務	信用取引借入金	100,424千円
令和元年11月期	担保に供している資産	短期差入保証金	300,000千円
	担保に係る債務	信用取引借入金	289,848千円

3. 損益計算書に係る事項に関する注記

(1) 関係会社との取引高

平成30年11月期	18,593千円
令和元年11月期	45,360千円

(2) 減損損失（令和元年11月期）

当社は、全社を1つの資産グループとしております。

当社は、事業開始に伴う一定期間、営業から生じる損益に継続してマイナスが生じると見込まれるため、下記の固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しています。

(単位：千円)

対象資産	帳簿価額
工具、器具及び備品	511
ソフトウェア	424,074
ソフトウェア仮勘定	17,428
長期前払費用	20,314

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済み株式

発行可能株式総数	3,000,000株
普通株式	平成30年11月期 1,208,334株
	令和元年11月期 1,318,628株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

該当ありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当ありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
平成30年11月期は、該当する事項はありません。
令和元年11月期の財務諸表は、会社法436条第2項第1号の規定に基づき、PwC あらた
有限責任監査法人より訂正意見が表明されています。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の概要

当社は、内部管理部門を管掌する取締役を内部管理統括責任者に任命し、内部管理態勢の構築・維持および強化を図っています。内部管理部門は、コンプライアンス部、業務部の2部署で構成され、それぞれ以下の業務を行っています。

<コンプライアンス部>

法令・諸規則に基づく社内ルールの制定および運用管理、売買・広告審査、障害・事故対応、外部検査・報告対応、研修業務等を行います。

また、顧客からの照会対応業務、苦情・クレーム対応業務等を行います。

<業務部>

口座開設業務、顧客情報管理業務、顧客取引決済業務、証券管理業務等を行います。

また、当社は、営業部門を管掌する取締役を営業責任者に任命し、コンプライアンス部を兼任する内部管理責任者を当該部門内に配置し、営業部門を監視する内部管理体制を構築しています。

(2) 内部管理体制の概要

<法令等遵守体制>

当社各部門が第一種金融商品取引業者として法令・諸規則を遵守した業務を行うよう、内部管理統括責任者およびコンプライアンス部が中心となって監視・指導を行っています。

<リスク管理体制>

部門横断的なリスク管理委員会を設置し、システムリスク（営業推進部）、取引先リスク・信用リスク（業務部・経理部）、法務リスク（コンプライアンス部）など専門的な領域および全社的なオペレーショナルリスク等の適切な管理・対応を行う体制を構築しています。

<情報セキュリティ管理体制>

当社代表取締役が情報セキュリティ責任者を務め、当社の情報セキュリティ、サイバーセキュリティの厳格な管理・対応を行う体制を構築しています。

<内部監査体制>

当社内部監査部が各部門の内部管理体制について定期的に、または随時に監査を行い、必要に応じて指摘・提言・報告を行う体制を構築しています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成30年11月30日 現在の金額	令和元年11月30日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	439	2,092
期末日現在の 顧客分別金信託額	500	2,300
期末日現在の 顧客分別金必要額	412	2,034

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年11月30日現在		令和元年11月30日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	370千株	0千株	3,695千株	0千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
受益証券	口数	0百万円	0百万円	106百万円	0百万円
その他	額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成30年11月30日現在	令和元年11月30日現在
		数量	数量
株券	株数	388千株	2,066千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	0百万円	151百万円
その他	額面金額	0	0

ハ 管理の状況

有価証券区分	保管区分	保管場所	有価証券種類	照合方法
保護預り等有 価証券および 受入保証金代 用有価証券	混蔵保管	証券保管振 替機構	国内証券	日次にて、当社顧客別 預り明細と機構分別保 管照合表との残高を照 合しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当する事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

以 上